**反緊縮経済政策理論の体制変革展望―信用創造廃止論を中心に**

松尾 匡

# Ⅰ 「貨幣＝債務」を価値観として肯定していいのか

## １−１ 債務貨幣システムへの反発が産んだ反緊縮運動の闘い

**【新自由主義のもたらした矛盾に対する市民や労働者の闘い】**

欧米反緊縮派政治勢力は、新自由主義のもたらした格差や貧困や疎外労働、社会保障の削減、金融危機や長期の経済停滞、そしてその結果としての失業といった現象に苦しめられた人々による、広範な闘いを背景に出現している。有名な 2011 年の「オキュパイ運動」やスペインの「15-M」はもちろんであるが、日本ではあまり知られていないもので特筆すべきものは、2012 年の「14-N」だろう。これは、全欧約 90 のナショナルセンターからなる「欧州労連」が呼びかけた行動で、史上初の南欧 5 カ国の国際ゼネストが行われ、同時に全欧いたるところで反緊縮のデモやストライキが吹き荒れた。もう一つ日本であまり知られていないものに、2016 年のフランスの「立ち上がる夜」がある。共和国広場で、いろいろなテーマごとに円陣を組んで、毎日数千人の人々が議論を交わしたという。

よく知られているように、オキュパイ運動に参加した人々が、後年サンダース派の選挙運動を支えるようになった。15-Mから後年のポデモスが生まれ、15-Mにコミットした経済学者たちがポデモスのブレーンになっている。「立ち上がる夜」は、社会党政権が労働規制緩和に乗り出したことへの反対に端を発した既成中道左派への抗議という側面を持ち、この流れからメランション派の活動家が出ている。そしてある意味では、経済大臣として労働規制緩和法案を主導した当人であるマクロンに対する彼らのリベンジが「黄色いベスト」なのである。

**【労働運動は人民のための量的緩和を求める】**

労働組合運動も負けてはいない。イギリスではブレア派の労働党支配のもとで冷や飯を食ってきた労働組合が抵抗の闘いを続けてきたが、2015 年の労働党党首選挙でこぞってコービン選出の一翼を担った。このときのコービンの目玉政策である「人民の量的緩和」は、イングランド銀行のつくった資金で、住宅や代替エネルギー開発や鉄道などの公共投資を行って雇用を拡大するという政策で、直接には、労働組合のナショナルセンターＴＵＣのブレーンであるリチャード・マーフィのアイデアである。

そして、14-Nを呼びかけた欧州労連は、2015 年の欧州中銀による量的緩和導入後即日コメントを出した。そこでは、量的緩和政策が、「歓迎すべき転換」「長く待ち望まれた」と表現されている。そして、ただ量的緩和をするだけでは十分ではなく、量的緩和と投資計画との間に「リンクをつける」こと、つまり、量的緩和で作った資金を使って、ＥＵ当局の計画よりも「決定的に高いレベルの投資」をするべきだと主張されている。ここで「投資」と言っているのは、文脈上公共投資のことだが、特に、「教育と生涯学習への投資」が提唱されている。政府支出削減で需要を抑制していることが経済停滞の原因であり、賃金と労働条件引き下げに焦点をあてた構造改革からの転換が主張されている。

これは、サンダース、コービン、ポデモス(今日では変質している)、欧州左翼党などにほぼ共通する見解である。さらにはこの声明とほぼ同時にできたギリシャ急進左翼党政権の

当初の主張でもあり、それはドイツ政府率いる債権団の前に敗北し変質したが、財務大臣を辞めたバルファキスによって、ＥＵ民主化運動 DiEM25 で今なお提唱されている。

**【債務に縛られてブルジョワに食い物にされることへの反発】**

彼らは概ね共通して財政危機論を新自由主義のプロパガンダとみなす。社会保障削減や民営化を進める口実だとする。だから、公的債務を中央銀行が買い取って永久債化して事実上棒引きにすることや、(ブルジョワ側に負担をかけた増税とあわせて)中央銀行の作った資金による財政支出を唱える。

これを、単に財源が足りないための苦し紛れと理解してはならない。世界金融危機と、その後の債務危機を通じて、貨幣というものを銀行家にゆだねることへの不信と、債務に縛られる理不尽さへの反発が人々の間に高まり、ブルジョワへの債務にしばられることなく、公共的に貨幣を作って使うという、ラジカルなシステム変革が志向されるようになったのである。これは、必ずしも信用創造の廃止を唱える派ではない人たちにも広く共通する志向であるが、最もラジカルな信用創造廃止派の議論ではその目指すところを明確に見て取れる。

## １−２　ＭＭＴの「貨幣＝債務」論のイデオロギー的前提は認めていいのか

**【反緊縮経済学三派は貨幣をつくって政府支出する不況対策は同じ】**

欧米の反緊縮左派勢力を支える経済政策理論を、筆者は大きく三潮流にまとめている。ニューケインジアン左派とＭＭＴと信用創造廃止派である。ニューケインジアン左派は日本では「リフレ派」と呼ばれ、金融緩和一辺倒のようなかなり偏ったイメージで受け止められているし、ＭＭＴは最近、財政赤字無限容認論のような、これまた歪められたイメージで流布されたわけだが、ともかくどちらも日本でもその存在が一般に知られてきたものには違いない。

それに比べて信用創造廃止論は、井上智洋やアデア・ターナーのヘリコプターマネー論が一世風靡したとき、彼らの著書の中で説かれていたはずなのだが、ヘリマネそのものだけに注目が集まって、まだそれほど世に知られていない印象がある。2019 年の参議院選挙で、「れいわ新選組」から大西つねきが立候補して、ようやくその存在がちょっとは知られるようになったという感じである。

現在のこの三派は、少なくともデフレ不況対策としては、提唱している政策に本質的にほとんど違いはない。国家にとって名実共返済不要の貨幣を作って政府支出することである。しかしその中でも信用創造廃止論は、一般には最もラジカルな資本主義批判の立場の論者から唱えられていると言える。

**【「徴税債権を帳消しにするものという意味で国家の債務」というＭＭＴの貨幣観への違和感】**

特に、ＭＭＴも信用創造廃止派もともに、「貨幣＝債務」論に基づいて理論を組み立てているのだが、ＭＭＴの論者からはそこに批判的な価値観が感じられない。中央銀行券のような最上位の貨幣も国家にとっての債務として説明しようとして、納税によって国家の徴税債権を帳消しにするものという意味で国家の債務であるという位置付け方をする。そして、それはそんなものであって変えることができないとみなしているようである。（ちなみに筆

者は、どこかの国でいきなり政府が消滅し、通貨が少々足りない状態で通貨発行の機能も徴税の機能も停止した時にも、なおその通貨は貨幣として機能し続けると思うので、このようなＭＭＴの見方に与するわけではない。）

この位置づけ方には少々違和感がある。対比として、産油国などの無税国家が発行する最上位貨幣を考えてみよう。国が石油を外国に売って得た外貨で生活物資を輸入して、それを国営商店で自国通貨で売る。政府支出で公衆から財やサービスを買って出した通貨を、こうやって回収するシステムである。この場合、最上位貨幣が、「生活物資を引き渡す」という政府の公衆に負う義務を表す債務証書であることは明白である。この場合、政府にとっては、通貨保有者が国営商店に買い物にこないほうがありがたい。その分、債務の履行を要求されないのだから当然である。その分外貨で兵器を買ったり、石油の生産量以上に自国通貨を出して宮殿を建てたりもできる。

しかし、税金のある普通の国ではどうだろうか。政府は税金を納めさせるためにやっきになっているのであって、税金を納めないほうがありがたいなどということはあり得ない。しかし、税金を受け取ることが政府にとって債務の履行だと言うなら、公衆が納税しないおかげで債務を履行しなくてよくなったら政府はうれしいはずではないか。

**【ＭＭＴは国家への一方的奉仕の無限債務を前提する】**

「納税によって国家の徴税債権を帳消しにする」という図式は、公衆がもともと国家に対して納税の債務を負っているということが当然のベースラインになって、はじめて成り立つ見方である。昔の女郎屋が従業員に借金を負わせて縛るのと似た論理である。いや、納税しても納税しても納税義務はなくならないのだから、こっちの債務はもっとひどい。女郎屋の親父は女郎が借金をそっくり返すのを本当は喜ばないという点で無税国家の政府と同じ立場だが、この場合はだから政府側は税金を受け取ったらうれしいだけになるわけである。

それゆえ、納税の義務というより、もっと激烈な自己犠牲の義務がベースラインとなっていると考えないと本来は筋が通らないだろう。例えば、納税によって兵役義務が免除されているとみなすとか。あるいは、脱税で捕まって懲役にかけられるのは、実は罰ではなくてそれそのものがベースラインとしての国民の義務であって、それが納税で免除されていると解釈するとか。

返しても返してもなくならない負債のことを「恩」と言うのではなかったか。納税＝財源支え合い論をやっきになって否定するＭＭＴは、その実そういった何らかの意味での国家へのもっと一方的な奉仕を当たり前のこととととらえていることになるのではないか。納税＝財源支え合い論の図式では、国家は市民自身が自らの必要事をまかなうために形成する。だからこそ彼らは国債を国民の借金ととらえる。しかしＭＭＴの図式では、国家は、公衆の外に立って公衆との間に債権債務関係を持つ他者である。だからこそ彼らは国債を国民の資産ととらえる。にもかかわらず、その他者である国家に対して一方的奉仕の無限債務を国民が生まれながらに負っているとみなすのである。

**【ＭＭＴの貨幣論の前提は特異なイデオロギーである】**

政府と中央銀行を統合政府としてまとめ、他方で民間主体をまとめて見ると、統合政府は公的必要のために通貨を発行して支出しており、それが世に出回りすぎてインフレが悪化しないよう、徴税して民間の総需要を抑制している。このように経済を見るのは当然の経済

学的見方で誰も否定できない。ところがMMＴの論者はこの事実をとらえて、「税は政府支出の財源」とする言い方をイデオロギーだとして批判する。あるいは、統合政府が民間との間で国債を出し入れするのは客観的には金利の調整の機能である。これも当然の経済学的見方で誰も否定できない。ところがMMＴの論者はこの事実をとらえて、「国債は政府支出の財源」とする言い方をイデオロギーだとして批判する。

これにならえば、租税は人の意識を離れた客観法則としては、この国の人は納税のためにこの国の通貨を受け取るに違いないという予想を作り、総需要を抑制してインフレを管理する機能を果たすことで、通貨の通用力を維持しているのであって、この事実をとらえて言えば、「人は生まれながらに国家に納税する債務を負っている」とするのも立派なひとつのイデオロギーではないのか。

ＭＭＴのアメリカの論者たちがどの程度このイデオロギーを自覚しているかは知らない。彼らの政治哲学的立場について筆者は不勉強である。政治的にはリベラル派なのだろうが、一般にアメリカのリベラル派には、新自由主義批判のために安易に個人主義批判をする能天気なコミュニタリアンが多くて困る。市民の外に立つ存在としての国家に対する無限債務などという発想は、全くもって共和主義的な愛国主義の発想ではない。少なくとも日本にいる我々は、このことについてよく自覚しておく必要があるだろう。

## Ⅱ 私的利潤追求のための貨幣・投資を社会化しよう

### ２−１　企業と銀行の私的利益のために銀行がつくる貨幣は公益と矛盾

**【貨幣発行が営利企業に民営化されていることへの批判】**

それに対して信用創造廃止派は、「貨幣＝債務」論を、「だからケシカラン」という価値観を込めて唱えている。そして、債務ではない貨幣のシステムを実現しようと求めている。これは、ＭＭＴが当然視する国家観を批判的に見るラジカルな立場につながる。

信用創造廃止派が問題視しているのは、貨幣というのは現実の商品生産経済においては血液のような誰にとっても重要なものなのに、それが民間営利銀行によって私的利潤目的のために作られていることである。水道事業が民営化されようとすると、命の源を私的利潤目的に委ねるのは何事かと、正当にもたくさんの人が立ち上がって大騒ぎになる。しかし、今日のシステムではそれと同じくらい大変なことが公然と行われているのに、ほとんど問題にされないことは奇妙なことである。

**【信用創造で貨幣がつくられることで好況・不況が激化する】**

現実の世の中で貨幣がどのように作られているのか、改めて確認しておこう。ある企業が設備投資のために銀行から１億円借金をすることになったとき、その銀行は、その企業がその銀行に持っている預金口座に１億円と書き込む。それだけである。その口座の１億円が、従業員や仕入先の預金口座に振り込まれて、支払い手段として世の中に流通していくのである。これが信用創造と呼ばれるものである。世の中に出回っている貨幣の大半は預金通貨であって、現金はごく一部にすぎない。だから、世の中に出回っている貨幣の大半は、民間の銀行によって無から作られたコンピュータ上の電子データなのである。

問題はこれが、社会のニーズに直接に基づいて決定されるのではない、私的企業による孤

立排他的な営利目的の判断による借り入れに対して、これまた孤立排他的な利子獲得目的の私銀行の判断で応じることでつくられるものだということである。だからそれは社会が本当に必要とする貨幣のつくりかたからは必ず乖離し、その乖離はしばしば勝手に拡大していって、経済の正常な再生産を破壊することになる。

例えば好況時には、企業も銀行も事業見通しが強気になって、貸し出しを増やすので、それだけ世の中に貨幣が出回ることになる。すると人々はそれだけ財やサービスがたくさん買えるようになって総需要が高まり、さらに景気が好くなる。そうすると企業や銀行の事業見通しはますます強気になり、貸し出しがさらに増える。こうして景気が過熱していっても、それにあおりをかけて貨幣が増やされて、ますます景気が過熱して、インフレやバブルがひどくなってしまう。

不況時には逆になる。企業も弱気になって借金しようとしないし、銀行も弱気になって貸ししぶる。むしろ早くカネ返せといって取り立てていく。銀行の貸し出しが貨幣をつくる行為だったから、逆に銀行に借金を返すのは世の中から貨幣を消す行為である。だから不況で経済に貨幣が不足している時に、それが出されずに、それどころか消し去られていく。そうすると人々の購買力がなくなって総需要が減退し、ますます景気が悪くなる。そうするとますます企業も銀行も弱気になって、ますます貨幣が消し去られ、ますます景気が悪くなってしまう。

**【中央銀行の独立とは銀行界の言いなりになること】**

それをコントロールするのが中央銀行だと言うかもしれない。しかし大半の国では中央銀行は人民の民主的管理のもとにはない。それは政府から独立していることになっているからだ。

政府からの独立ということはたいていの場合、事実上は銀行家の管理のもとにおかれることを意味する。だから例えば、景気が過熱して貸し出し(＝預金)が拡大しているとき、銀行が中央銀行のもとで積まなければならない準備預金の必要額(法定準備)も増えていくが、しばしば中央銀行は必要な分銀行に貸し付けてしまう。各銀行が預かっている預金の一定割合(法定預金準備率)は中央銀行に準備預金として預けなければならない決まりになっていて、そのことで野放図な貸し出しは規制されるはずなのだが、こういうわけで実際にはあまり意味がなかったりするのである。

## ２−２　ニューケインジアン左派とＭＭＴの信用創造への態度

**【ニューケインジアン左派は金融政策で民間信用創造を管理しようとする】**

反緊縮三派とも、こうした現実があることを認識し、それはよくないことだという立場にある。だから中央銀行の独立性にもみな反対である。

しかしニューケインジアン左派は、中央銀行の金融政策によってこれを治めるルートを重要な一手段と見る。景気が過熱すれば金利を上げて設備投資を抑え、貸し出しが起こらないようにする。景気が後退すれば金利を下げて設備投資を促し、貸し出しが興るようにする。政策金利がゼロに貼り付いて、もう市場の金利が下がらなくなったら、将来物価が上がる予想をつけさせて実質金利を下げ、設備投資が興るようにすればよい。もちろん、そのために財政支出を拡大することも提唱している。

**【ＭＭＴは民間信用創造のコントロールをあきらめる】**

それに対してＭＭＴは、金利によって設備投資をコントロールできる可能性をてんで認めていない。金利以外のいろんな要因が大きく設備投資を左右しているので、それでブレる設備投資の状態に合わせて、それを望ましい水準にしようとして金利を上げ下げしていては、金利が激しくブレすぎて、民間人に不確実性を与えるからダメだ。しかも、景気過熱時に設備投資を抑えようとして金利を上げたら、企業にとってはコストが上がるので価格に転嫁してかえって物価が上がるかもしれない。あるいは利子収入が増えた人が消費を増やして過熱を煽るかもしれない。そんなことをするくらいなら、政策金利は一定の値に抑えておけ。だいたいこのように言う。

彼らの言うとおりに中央銀行が政策金利を一定に保つなら、信用創造に伴う貨幣供給の景気変動促進性は全面開花である。貸し出しが拡大して世の中の預金が増えたために、銀行が中央銀行に積んでおかなければならない法定準備預金も増えたならば、中央銀行は請われるままにいくらでもそれを出すことになる。何の歯止めもない。

**【赤字財政支出で貨幣が信用創造され、その返済で貨幣は消える】**

だからこそ彼らには財政が重要になる。

世の中に出回っている貨幣である預金通貨は、民間銀行への貸し付けでもつくられるが、政府への貸し付けでも同様につくられる。税収の増加をともなわない１億円の政府支出があったとき、最終的には政府支出先業者の銀行預金が１億円増加し、銀行はその分の資産として国債を１億円持つことになる。もちろん、一定に保つべき政策金利の値いかんによって、この１億円の国債のうち一部または全部は中央銀行が持ち、その分は民間の銀行は準備預金として持つのだが、ともかく政府が赤字を出した分、預金として民間に出回る貨幣が生まれるのである。

逆に、政府が民間人の預金から税金をとって借金を返す(国債を償還する)と、世の中からその分貨幣が消えることになる。国債の持ち主である銀行の手に貨幣が入るわけではない。償還で、民間銀行が中央銀行に持つ口座に政府から振り込まれるおカネは、民間人が納税した際、政府に振り込んで減った分を埋め合わせただけである。納税したときには、民間銀行は、民間人の預金から税金の分を差し引いて、その分中央銀行に持つ口座から政府に振り込んでいたのだから。だから国債が１億円償還されたら、最終的には、民間人の預金が１億円へり、その分の銀行の資産であった国債が１億円消滅するというだけである。

それゆえ、不況で民間企業への貸し付けが減って、そのままでは世の中に出回る貨幣が減っているときには、政府は赤字財政支出をして世の中に出回る貨幣を増やさなければならない。景気が過熱して民間企業への貸し付けが増えて、そのままでは世の中に出回る貨幣が増えすぎるときには、政府は収入の方が支出を上回るようにして国債を償還し、世の中に出回る貨幣を抑えなければならない。

これ自体は、反緊縮三派みな大いに共通する見解だろうが、ＭＭＴの場合は、民間企業の貸し付けによる変動を自然にまかせる分、財政の肩にかかる役割は大きくなるのである。

**【不況対策としては共通だがインフレ時に財政だけで対処可能か？】**

不況がひどいときには、これでニューケインジアン左派と違いがあるわけではない。MM

Ｔは政策金利をゼロに固定しろと言うのだから、政府支出で民間の預金が増えた分、民間銀行の資産はもっぱら準備預金の増加で持たれることになる（形式的に国債を発行しなければならないなら、結局それは中央銀行によって買い取られることになる）。これによって準備預金は法定準備を超えることになるが、準備預金は原則金利がつかないので、法定準備を超えた分はなんとか別の形で運用しようとして貸しに出され、結局短期の資金運用市場の金利はゼロに向かうからである。これはいわゆる量的金融緩和のもとで赤字財政支出を行うこと、あるいは国債の中央銀行引き受けで財政支出を行うことと同じことを意味し、ニューケインジアン左派の主張と同じになる。

問題は景気が過熱した時の対処である。ＭＭＴは金融引き締めに頼らず、政策金利を一定に保つべきだと言うのだから、もっぱら財政支出削減や増税に頼ることになる。いくらなんでも、こんなときにもゼロ金利で固定せよとは言わないとは思うし、銀行の自己資本比率の規制を引き上げることで貸し出しを減らせるということも言ってはいるが、民間設備投資が本当に旺盛になったとき、はたして対処できるだろうか。

## ２−３　貨幣発行を公有化するヘリマネ論

**【民間信用創造を廃止して国家が貨幣を発行するシステムへ】**

他方、信用創造廃止派から見れば、他二派、特にＭＭＴは、貨幣が私企業の利潤追求のためにつくられているという根本問題に何も手を触れようとしないものと映る。それに対して、信用創造を廃止してしまえば、貨幣の創造が私企業の都合でなされて社会の都合と矛盾する事態はなくせる。

信用創造廃止派はこのような現行の貨幣システムに代えて、民意を民主的に代表する国家機関が政府通貨を発行し、公共的目的のためにそれを使うことで世に貨幣を出すことを主張している。つまり、民営になっていた貨幣発行を公有化するということである。

この最も有力な提唱者の一派に「ポジティブマネー」派があるが、この意味は、「債務＝貨幣」を否定した、「債務ではない貨幣」ということである。銀行の債務である預金通貨は、企業や政府の債務と引き換えに出される。中央銀行の債務の形式をとっている準備預金は、政府や民間の銀行の債務と引き換えに出される。それに対して、政府通貨は誰の債務とも引き換えられずに出される。昔なら政府が紙幣を印刷してばらまくか支払いなどに使う、今なら政府が公衆の口座に書き込むということである。

**【中央銀行の持つ国債のかなりの部分は借り換えられて残る】**

これも不況のひどいときには、左派ニューケインジアンの主張と違いがあるわけではない。

中央銀行の保有する国債は、インフレを抑える必要が出てこないかぎり減らされることはないし、将来いくらひどいインフレがおきても、すべてが売りオペ(中央銀行が保有する国債を民間に売って貨幣を吸収する操作)されたり償還されたりするわけではない。かならず中央銀行の金庫に残り続ける額がある。そうすると、それらの国債と引き換えに民間の銀行の準備預金に振り込まれた貨幣は、回収されずに永遠に残り続ける。

デフレ不況を脱して名目的にせよ経済が成長し続けるならば、この、中央銀行の金庫に残り続ける国債の額もまたそれに対応して成長し続ける。

ということは、量的緩和下での赤字財政出動にせよ、国債の中央銀行引き受けによる財政出動にせよ、不況対策で出した国債のかなりの部分、デフレ不況のときならおそらく全部は、実質的に償還される必要はなく、中央銀行の金庫の中で借り換えして存続し続けることになる。それゆえそれと引き換えで民間銀行に出された準備預金もまた、回収されずに残り続ける。

**【中央銀行が国債を買う中での赤字財政支出は政府貨幣と同じ】**

結局これは、政府が政府通貨を作って財政出動したことと同じことになる。

政府通貨を出すことによる財政支出は「ヘリコプターマネー」と言われる(以下「ヘリマネ」)が、この本質は、これによって出された準備預金や紙幣が、将来も中央銀行によって回収されることなく残り続けることにある。それゆえ、国債の中央銀行引き受けによる財政出動もヘリマネと呼んでいいし、量的緩和下での赤字財政出動も実質的には同じである。

だからポジティブマネー派などの政府貨幣論は、ヘリマネ論という点で、財政出動を重視する左派ニューケインジアンたちと違っているわけではない。なので、井上智洋や筆者のように、ニューケインジアンのベースに信用創造廃止論を取り入れることは、矛盾なく可能である。

## Ⅲ 信用創造が合理的だった理由とそうでなくなった理由

### ３−１　投資が旺盛に起こるべき時代にはリスク・決定・責任が一致

**【リスクある設備投資決定には決定者に責任を帰属させよ】**

しかし貨幣が民間銀行の私益のために作られることで社会に損害をもたらすことは、以前からわかっていただろう。なぜ今頃それに対する批判が広がったのだろうか。もちろん信用創造廃止論は昔からあったし、彼らは現行システムがとられた理由を銀行家の陰謀のせいにしてきた。

だが時代にそぐわない全く不合理なシステムが持続することはない。これまで信用創造制度が続いてきたことには、何らかの合理性があるはずである。

ここでは、筆者が『ケインズの逆襲 ハイエクの慧眼』(PHP 研究所)で展開した論理にしたがって、この問題を検討してみよう。この拙著で筆者は、リスクと決定と責任が一致しないとシステムには不具合が生じるということを述べた。

設備投資が旺盛に興ることが社会にとって必然の課題だった時代を考えてみよう。そのような時代には、既知の商品種類や技術の設備投資では足りない。新商品や新技術のための設備投資が起こらなければならない。しかしそれは、社会のニーズに合致したものであるかどうか事前にはわからないリスクがある。

もし設備投資決定者が、例えば国の資金で設備投資して、失敗しても自腹で責任をとらなくていいならば、どんどんとリスクの高いことに手を出してしまうだろう。だから、リスクのある設備投資決定には、その決定者に結果の責任を負わせるのでないといけない。ただ責任を負わせるだけで、成功した時の成果を国が勝手に取っていったならば、あえてリスクのある決定にのりだす人はいなくなるので、成功したらその成果は決定者に帰属させなければならない。こうして、資本主義的な私有財産制度が合理的なものになる。

**【銀行が信用創造してリスクの責任を負う仕組み】**

しかし、これをきっちり実現しようとしたら、みんな事業は自己資金で行い、失敗の責任は一人でかぶるのでないといけない。これではできることの規模に限界がある。19 世紀みたいな繊維産業中心の時代ならそれでよかったかもしれない。でも企業規模がもっと大きい時代になると、設備投資を行う事業家個人に責任を負わせていては、そんな巨額のリスクを引き受ける能力のある人はほとんどいなくなる。そこで銀行が出てくるのである。銀行が信用創造で資金をつくって貸し付けるということである。

これを国がやると、いくらでもリスクの高いことに資金を出してしまう。そうでなければ、いったいどんな基準で貸し付けるか問われてしまう。貸してもらえるかもらえないかが役人の恣意で決まり、それ自体が民間人にとってリスクになる。それは腐敗の温床になる。

それに対して民間銀行の場合は、銀行家の私的判断で融資決定すればよい。企業側がその判断を気に入らなければ、別の銀行をあたればいいだけのことである。そして銀行の融資決定が間違っていたならば、融資が返ってこないということによって、その銀行が責任をかぶる。こうして、設備投資が巨額になった時代においても、リスク、決定、責任の一致を可能な限り実現して、設備投資が旺盛に興ってくることを支える仕組みが信用創造システムだったと言える。

## ３−２　投資が興らない時代の信用創造はリスク・決定・責任が矛盾する

**【設備投資が興らない時代の信用創造は投機にまわり経済不安定化】**

そう考えるとこれが批判にさらされるようになった理由も説明がつく。

先進国では機械や工場などの資本の蓄積がもう十分に進んでしまっていて、今さら設備投資してもそこから新たに上がる収益の率(投資の限界効率)はとても低くなってしまっている。それに労働人口も伸びないのだから、機械や工場を拡大してもそこに貼り付ける人がいない。だから、設備投資が旺盛に興ることが社会にとって必然の課題ではなくなっているのだ。

そうすると、せっかく銀行がもうけのために貨幣をつくれる仕組みをもっているのに、設備投資のためにお金を借りにきてくれないことになる。

そこでこの仕組みが投機のために使われることになるのである。銀行が信用創造で貨幣をつくってそれを例えば不動産投機に貸し付ける。すると貨幣が増えて不動産需要にまわるのだから不動産価格が上昇する。すると不動産投機がもうかるようになってそのための資金需要が増え、銀行はますます貸し付けを増やす。そうするとそれで増えた貨幣がまた不動産市場に流れ込み…と、このプロセスが進行してバブルが膨らんでいくことになる。

ところが一旦バブルが弾けると、このプロセスは逆にまわり、どんどん世の中の貨幣が縮小していく。すると財やサービスへの需要もその巻き添えをくって総需要が減退し、経済は不況の底へと落ちていくことになる。

**【銀行もディーラーもリスクの責任を負わないのでリスク過剰になる】**

かつて設備投資が旺盛な時代にも景気循環にともなってリスクが連動していた側面はあった。だが他方で、銀行が融資した個々のプロジェクトの間ではリスクが相殺されて、どれ

かがダメでも別のもので埋め合わせがきき、リスクは全体としては管理可能な範囲に入っていた。

しかし投機はそうではない。個々の投資案件の間のリスクは大きく連動している。なので、もうかるときはどれも大きくもうかるが、ダメになるときは一斉に大きくダメになる。これは個々の銀行の負える責任を超え、放置すれば倒産が相次ぐことになるが、そうすると国民経済へのダメージが大きすぎるため、結局政府が救済せざるを得なくなる。

こうやって結局責任をある程度国に転嫁できることは最初から読めることである。しかも、投機の決定をしている個々のディーラーは、自分では自腹を切ることを求められることはなく、転職して高給を取り続けることもできる。それゆえ、どんどんとリスクの高い投機の決定を行ってしまうことは必然だと言える。

つまり、過去には、リスク、決定、責任をできるだけ一致させて設備投資を興していくためのうまい仕組みだったものが、今やリスク、決定、責任を乖離させる仕組みになってしまったわけである。そこで今やこの仕組みをやめて、別のやり方に変えることが議題に登る時代になったのだと言えよう。

**【成熟時代の設備投資はリスクが低いので政府の貨幣発行で公共目的で融資】**

産業が成熟し、設備投資の多くが既知の、リスクの低いものになり、無理やりリスクの高いものを掘り起こさなくていいならば、それは政府が政府通貨をつくって政策銀行などを通じて融資しても、事前に民主的に定められた基準に基づいて運用可能だろう。同時に、住宅や再生エネルギー開発や教育や介護事業などへの公共投資が政府通貨で行われる。

このように、民間銀行の信用創造をつうじた投資から、政府による貨幣の創造をつうじた投資へと投資が転換することは、**生産手段の私有を克服して、投資を社会化していくこと**を意味する。信用創造廃止論のビジョンには、多くの場合、このような社会主義的な体制変革の志向が含まれていると見てとれる。

他方、これからも画期的な新商品の開発、未知の新技術の導入などは興り続けるだろうが、私見ではそれは、個々人が出資として、返ってこないリスクを自己責任で引き受けて支えるようになるのがよいだろう。情報技術の発達は、これを容易にするだろう。このような個々の事業が、イノベーションが陳腐化しない間、格別に高い率の利潤を上げ続けることは、これからもあるだろうし、それは正常なことである。

しかし経済全体としては、人口に対して資本蓄積が十分に行き着き、労働人口を全部雇った時の利潤率（自然利子率）は限りなくゼロに近づいている。マイナスだという説もある。このような時代には、**マクロには民間の利潤動機に基づく貨幣創造では完全雇用を支える設備投資は興ってこない**。民主的政府がつくった貨幣で、民意に従って公共目的のために投資がなされなければならないゆえんである。

以上が信用創造廃止派の所論についての、筆者なりに敷衍した理由づけである。

## Ⅳ 投資の社会化と公的需要管理なしに資本主義の下からの克服はできない

### ４−１　下からのアソシエーション的変革路線

**【経済政策さえ変われば万事うまくいくと主張する者なる批判】**

それゆえ欧米反緊縮経済理論の中でも信用創造廃止派の影響を受けた井上さんや筆者の反緊縮理論は、資本主義体制をもっと公共的なシステムに変える志向を本質的に持っている。ところが筆者たちは、同様に資本主義的経済体制を変革する同志的立場の一部の人たちから、経済政策さえ変われば万事うまくいくと主張する者なるいわれなき批判を受けている。彼らは、制度や政治家に期待することを戒めて、労働運動その他の現場からのアソシエーション的変革の闘いに徹することを主張している。

**【80 年代からのアソシエーション路線の提唱と実践とのかかわり】**

ところが筆者はソ連崩壊の前、80 年代半ばの学部生の時代から、今日でいわゆるアソシエーション的変革の路線を唱えてきた。ソ連型のように、まず政治権力を握ってそれを使って企業を国有化して中央計画経済でまわすのではなくて、政治権力を握る以前から、労働者協同組合、消費財や医療や福祉などの生協、ＮＰＯ、ＮＧＯなどの、従業者や利用者が主権を持つ事業体を創ったり、労働運動の闘いや労働者持ち株などの力で資本主義企業を変質させたりして、草の根から資本主義を超える経済システムを発展させていくという路線である。

筆者の金沢大学時代のゼミ指導教員である藤田暁男さんは、日本におけるこうしたアソシエーション的変革路線の嚆矢であった。まだＮＰＯという言葉もない時代から、非営利・協同セクターの発展や従業員持株制度を通じた資本主義体制の草の根からの変革を唱え、実践的にも消費生協の理事を務め、石川県における最初の中間支援ＮＰＯを立ち上げて、地域のアソシエーション的変革に務めた。こうした路線は、もとをただせば筆者の学部生時代のゼミ以来の筆者との議論の中で、お互い練り上げていったものである。

さらに筆者は大学院時代に神戸の医療生協の実践に接し、大阪の障害者解放運動がグループホームなどの障害者が地域で暮らすための事業を実践していることにかかわって、この路線に自信を持った。そして大学教員として赴任した久留米市において、ＮＰＯや協同組合などが織りなすまちづくりの実践にかかわった。

筆者の反緊縮論の展開は、こうした経験をふまえてなされているものである。特に、そのぶつかっている限界をふまえたつもりである。

## ４−２　下からのアソシエーション的変革路線がぶつかる困難と変質

**【長期不況と緊縮政策のもとで蓄積された失敗や変質や困難の実例】**

こうした路線が唱えられ始めてから 30 年以上のあいだ、この主張が広まっていくと同時に、数多くの実践が重ねられ、失敗や変質から学んだ知見が蓄積されていった。安上がりな行政の下請けとして利用された例、不況下の競争の中で資本主義企業以上のブラック企業になっていった例、苦節 10 年のコミュニティ事業の取り組みがリーマンショック後の不況で吹き飛んだ例等々。

しかも、大不況のもとでは労働運動が資本主義企業を変えるなどはるかな道のりになる。代わりはいくらでもいると脅されて、解雇されたらほかに職を得る目処がなければ、屈服するほかない。結局緊縮財政政策や経済停滞のもとでは、現場のミクロな取り組みは、大変な困難を余儀無くされる。

**【労働者自主管理企業の資本主義的変質についての理論研究の進展】**

その上に、労働者自主管理企業の理論的研究も進んだ。詳しくは、社会主義理論学会編『資本主義の限界と社会主義』(時潮社)所収の拙稿「リスクと決定から社会主義を語る」をご覧いただきたい。労働者自主管理企業は、さまざまなルートで、資本主義企業同様の階級システムに変質する危険性を持っている。

例えば、労働者は賃金分配を抑えて企業所得を設備投資にまわすほど、企業規模が拡大して新人労働者が増える。するとその分、自分の労働の成果である生産手段の運用の決定に際して、一人一票であれば自分の意思の通る確率が低くなる。あらかじめそれが見越されるなら、労働者は設備投資せずに企業所得を全部賃金分配してしまう。そうならないようにするには、年功序列制にして先任者ほど議決権を多く配分するか、会員権方式にして新任者は会員権を買うことで先任者の蓄積に報いることにするかどちらかになる。

年功序列制にした場合は、世代間の所得格差が進み、場合によっては若い世代は途中解雇されるルールが作られるかもしれない。会員権方式は急な生産拡大に対応できないので、非正規雇用を使わざるを得ず、一旦そうなると会員労働者と非正規労働者との間で階級分裂が発生していく。特に、優良企業では会員権が高額になって容易に入手できなくなると思われるので、ますますそうなる。かくしてどちらにしても階級システムに転化する。

では自企業内で設備投資資金を蓄積するのはやめにして、企業所得は全部賃金分配してしまい、設備投資資金は銀行から借りることにしたらどうなるだろう。すぐさま、銀行資本に支配されるただの資本主義的生産関係が発生する。銀行も労働者自主管理企業だったとしても、銀行労働者集団が企業労働者集団を支配する階級支配になるだけである。

結局設備投資資金をどうするかに問題は帰着する。

労働者自主管理企業の問題として伝統的に言われてきたことに、販売価格が上がると従業員数を減らす、販売価格が下がると従業員数を増やすというものがある。企業の借金が金額で固定されていると、販売価格が下がって同じ元利払いのために今までよりたくさんの製品を売らなければならなくなると、従業員を増やして生産を増やして一人頭の元利払い負担を減らすということである。この効果が著しければ、価格が高くなると供給が減り、価格が下がると供給が増えることになり、市場調整が逆に働いて不安定になる。これも、設立が容易ならば、価格が高いとその部門でたくさんの労働者が企業を設立し、低くなると逆になるので問題は解決される。やはり設立資金をどうするかという問題になる。

## ４−３　投資のための信用を国家に集中するという解決

**【生産手段の共有のためには信用を集中】**

約 30 年前の大学院時代、師匠の故置塩信雄は、口頭で筆者に対し、労働者が企業を所有して生産決定を行うというだけでは、やはり部分集団による生産手段の私有であって共有ではないと言った。生産手段が共有であると言えるためには、蓄積決定、すなわち所得からどれだけ生産手段の拡大にまわすかの決定が、私的(分散的・排他的)ではなく、全社会的になされるのでなければならない。そのために置塩が言ったことは、やはり、信用創造の廃止であった。そして、信用を唯一の銀行に手中して、公衆の自発的貯蓄に設備投資がちょうど収まるように金利調整を行うというアイデアを述べた。

考えてみれば、『共産党宣言』は信用を労働者国家の手に集中することを掲げ、エンゲル

スのパリコミューン総括はフランス銀行を国有化すべきだったというものだった。我々当時の置塩ゼミ院生は、この一行集中制度を「人民銀行制」と名付け、ただちにそのマクロ経済パフォーマンスがきわめて安定的であることに気づいた。と同時に難点があることもわかっていった。

**【事前の基準で融資決定するほかないが、既知のことしか融資できない】**

すぐわかることは、人民銀行の審査官が強い融資決定権を持ち、労働者たちの上に君臨する危険である。そこで、人為的判断が入らないように、セリで高い利子率を提示した者から融資していくことにすると、返すあてがなくてもとりあえず高い利子率を書いて入札しておくことが有利になるからダメである。結局そうすると基準を事前に細かく定めておいて、恣意的判断を入れずにできるだけ機械的に融資判断できるようにしておくほかない。

しかしそうすると、うまくいくかどうかやってみないとわからない事前にリスクのあることは、判断のしようがないことになる。もう十分に効果のわかった既知のことしか融資できないことになってしまう。

**【リスクがある間は資本主義的事業形態・成熟すると協同化して公的融資】**

当時の我々はそこで行き詰まったのだが、考えてみれば、それはそれでいいわけだ。事前にリスクのあることには合意がとれないのは当然である。したがってそれは自らリスクをかぶって、失敗したときの責任をとる覚悟のある者だけで行い、他人に実害を及ぼさないようにしなければならない。そんな覚悟のたる人だけでは人員が足りないなら、雇用という形をとって人を動かし、その人たちには責任を及ぼさないようにしなければならない。つまり、資本主義的な事業形態でなされるほかないのである。

したがって、リスクの高い新規事業は、出資の戻らないリスクを自ら負う民間人の出資によって資本主義的になされ、その事業が成熟してリスクが低下し、従業員や利用者にとっての日常のリスクの方が重大になってくると、事業は従業者や利用者に主権のあるものに転換するのが望ましいことになる。

この段階になると、国家の貨幣創出による公的融資や、地域コミュニティにおける協同組合的な相互金融で対応可能になるだろう。リスクがなく将来が見通せるならば、全社会の人々のニーズを民主的に反映して公的に計画された事前の基準にしたがい、政府のつくった通貨で融資を行うことができる。そうすれば蓄積をめぐって労働者管理企業が資本主義的に変質することが防がれる。

十分にルーチン化すれば、例えば、地域の消費生協や福祉協同組合などが順繰りに施設建設を計画し、それを建設労働者の協同組合に発注して、それぞれ向こう数年の利用券で払うといったことも可能だろう。この場合建設労働者は労働に見合った生活が保障される一方、施主は投資資金を用意する必要がないので、蓄積資金をめぐる問題そのものがこのかぎりでは存在しなくなる。もっとも、事業がつぶれて労働の対価が回収できなくなると困るので、お互いある程度決定に口を出し合える仕組みは必要だろう。今後はこうした関係が、ブロックチェーン技術の発展で組織できることが期待される。

### ４−４　不況はアソシエーション的変革路線を変質させる

**【不況で市場リスクが高いとワンマン体制やカルトになりやすい】**

ところで、リスクが高いと資本主義的形態が自然になるということは、見方を変えれば、市場リスクの高い環境では、労働者や利用者が管理する事業体も資本主義的なものに変質してしまいやすいということでもある。事業決定にリスクが高くなればなるほど、リスク評価は分かれ、民主的な合意は困難になる。そんなときには、自ら出資した個人が、失敗した時の損は全部自分がかぶると言って独断する資本主義的方式のほうが効率的である。

それに競争で対抗させられると、従業者や利用者に形式的に主権のある企業でも、ワンマン経営者の体制が発生したりする。その場合、実質はワンマンが決定しているのに、形式的には機関決定してしまい、出資が戻らないリスクや借金のリスクは集団でシェアさせられるので、資本主義企業よりもかえって悪質である。

あるいは、ワンマンではなくて民主的だったらだったで、リスクに関する評価は各自まちまちで当然なのに、そこに民主的合意をつけてしまうというのもある意味恐ろしい。カルト的集団主義企業になってしまう。

景気が安定して無用な市場リスクが最小化されていてこそ、資本主義的変質の危険も最小化できるのである。

**【大量失業のもとではブラック企業がはびこる】**

その上、上述したように、失業がたくさんあると「産業予備軍効果」で、ブラック企業がはびこり、労働運動は困難になる。それに対抗しようとして、従業者や利用者の管理する企業もグラック企業化する。逆に、人手不足が進行した環境になれば、資本側はあからさまな強制だけで労働規律を保つことは困難になる。何らかの方法で参加感をもたせようとやっきになるが、資本主義的形態のものではどこまでいっても欺瞞で限界がある。労働者に主権のある事業形態に優位性が生じるのは、このような環境になってこそである。

それゆえ、まっとうな完全雇用を維持するための総需要管理政策は、資本主義的形態を超えた事業経済を草の根からスムーズに発展させるためにも重要なことなのである。

**【ミクロなきマクロもマクロなきミクロもだめ】**

そう言えば、筆者といっしょに鼎談本を出したブレイディみかこさんが、近著『ぼくはイエローでホワイトでちょっとブルー』の中で、ミクロは焼き鳥の肉片でマクロは焼き鳥の串だと書いている。

ソ連型体制の悲劇や 70 年代急進派の蹉跌を知ってしまった私たちは、現場の個々人の事情から離れてマクロを語ってはならないことをよく自戒している。そして個々人の手が届くミクロな地所で個々人を裏切ることのない社会関係をつくっていくことからしか、資本主義を超えるシステムはつくれないことをよくわかっている。ミクロな地所での人々の闘いに支えられないマクロは、容易に人々を裏切り、一部の強者の支配に奉仕するものになることは自明である。

しかし、資本主義経済システムは、そもそもマクロな社会的生産編成が個々人の手を離れて一人歩きすることに、その本質的問題点がある。個々のミクロなアソシエーション事業の取り組みがばらばらにあるだけでは、この一人歩きを止めることはできず、深刻な困難に陥る運命から逃れがたい。それに対抗するには、マクロな環境的社会的な高い基準とともに、まっとうな完全雇用を実現し、民意に基づく社会的に望ましい生産編成に向けて生産手段

の投資をコントロールするために、「管制高地」として貨幣発行を公営化するマクロな取り組みが必要なのである。

現状の情報通信・処理能力では、民意をきめ細やかに反映したマクロなコントロールには限界があり、それが資本制的生産様式を決定的に超えるものとはならないだろうが、労働や環境の基準とともに、大枠での民主的な選択の結果として、大枠での部門間配分の方向や完全雇用の維持やインフレ率の見通しについてリスクが極小化できているならば、利用者や従業者が意思決定する事業のネットワークを資本制的変質に抗して発展させていることが展望できるだろう。

## Ⅴ 投資の社会化に向けた反緊縮諸派の主張の総合案

### ５−１　ヘリマネを具体的事業に使うか給付金に使うか

**【財政でインフレのコントロールができるかという疑問】**

さて、以上の信用創造廃止派の問題意識をふまえ、筆者が繰り返し提唱しているシステムを、ここで解説しておこう。

反緊縮三派に共通する見解であるが、先述のとおり、統合政府は通貨をつくって政府支出しており、それで民間に通貨が出すぎて総需要が総供給能力を超過してインフレが悪化しないよう、民間から購買力を奪って総需要を抑制しているのが租税の客観的機能である。したがって、政府の収支バランスをつけること自体には意味がなく、インフレが管理できればよい。これはＭＭＴの主張としてしばしば言われるが、彼らにかぎらず反緊縮派には自明の議論である。

これに対して、よくＭＭＴに対する批判として、インフレになったからといって簡単に財政支出は縮小できないというものがある。ついでに言えば増税もそうである。増税の決定には多くの政治プロセスを必要とし、インフレが悪化していることを察知しても、それに対処するまでに長い時間がかかって、その間にインフレの悪化が進行してしまう。

**【「雇用保証プログラム」は自動安定化機能が意図】**

もっともＭＭＴから言わせればこれは的外れだろう。彼らの看板政策である「雇用保証プログラム」はこのような問題に対処するために考えられているからである。これは、政府が公定の最低賃金で、働きたいと望む者全員を雇用するという政策である。これがとられると、不況で失業者がたくさん出ると、みなそれを雇うので政府支出が増えて総需要を拡大する。景気が好くなって、最低賃金より高い賃金の求人がたくさんできてきたら、みんな民間に移っていって政府支出が減って総需要を押し下げる。なので、景気が加熱してインフレ率が高まると、自動的に政府支出は削減されていく。

インフレ抑制効果が小さいと思えば、最低賃金を下げれば、民間に移る人が増えて政府支出の削減度合いが大きくなる。まだ十分に好況感が出ていないのに民間に移る人が多すぎるときには、逆に最低賃金を上げてやればいい。

しかし、雇用保証プログラムで雇われる人だけでそんなに大きな景気調整効果があるのか私は懐疑的である。また、景気がよくなったら削減されてもかまわない事業というのはどんなものなのだろうと思う。公園の清掃程度ならば景気がよくなると公園が汚くなる程度

ですむが、このようなものだけで景気調整ができるとは思えない。職業訓練に給料を出すというイメージを言う人もいる。

**【現実には具体的な公共的意義のある事業にヘリマネを使う志向は多い】**

しかも、現実のＭＭＴの賛同者は、有名なオカシオコルテスはじめ、この理論を正当化に使って、グリーンニューディールなど具体的な財政支出を実現しようとしている。イギリスのコービン労働党首が 2015 年に最初に党首選挙に出た時に掲げた「人民の量的緩和」は、ＭＭＴの財政学者リチャード・マーフィのアイデアだったが、それは、イングランド銀行がつくった資金を政策銀行を通じてインフラ投資や住宅投資や再生可能エネルギー開発の投資などにまわそうというものだった。

これらはインフレが進行しても撤退しにくい具体的事業に使おうとしているという意味では、批判者の危惧は十分には払拭されないと言えよう。ＭＭＴ学派にかぎらず、反緊縮三派のいずれにも、このような、人民のための公共的意義を持つ具体的事業に、創出した貨幣を使おうという志向は見られる。(以下これを「コービノミクス」方式と呼ぼう。)

**【インフレに合わせた調整が可能な給付金方針】**

それに対して、イギリスのニューケインジアン左派のレンルイスがマーフィを批判しているように、反緊縮経済政策の提唱者の中でも、デフレを脱却しても容易に撤退できないという理由によって、これらの志向を批判する主張はある。ＭＭＴの場合は前述のとおり雇用保証プログラムという解答があるが、ニューケインジアンや信用創造廃止派の場合は、「市民配当」等と称し、創出した貨幣を一律の給付金として給付することを提唱するケースが多い。

筆者はこの点でのレンルイスによるマーフィ批判は正当であると感じる。しかし、せっかく無からつくった資金が使えるのならば、それをひとびとのために役立てようという、オカシオコルテスやマーフィのような志向もまた活かしたい。

## ５−２　反緊縮諸派の志向を総合する私案

**【福祉や医療などへの支出拡大には富裕層・大企業課税を対応させる】**

ブレイディ・松尾・北田『そろそろ左派は＜経済＞を語ろう』(亜紀書房、2018)で提起した筆者のアイデアは、以上の論争の評価をふまえ、各派の積極的主張を総合するものである。

すなわち、現在よりはるかに充実した福祉、医療、教育、子育て支援、防災、基礎研究等への財政支出を行う制度を作る。そして、好況時の完全雇用下においてこれらの支出の総需要拡大効果を相殺し、インフレをマイルドな目標率にとどめるだけの十分な総需要減退効果があるような税制を、大企業や富裕層に今よりもはるかに負担をかける形で設計する。

**【ヘリマネで設備投資補助金と一律給付金を出す】**

しかし、不完全雇用のデフレ不況下においては、こうした総需要減退をもたらす税負担は、不況を悪化させる。そこで、デフレ不況下では、ヘリマネで企業に対して設備投資補助金や雇用補助金を出し、同様にヘリマネで居住者全員への一律の給付金を出し、税負担の効

果をマクロ的に相殺することにする。
　企業にとっては何もしないで重い法人税を取られっぱなしになるよりは、設備投資などをした方がましになるので、設備投資などが興ってきて景気が拡大する。家計についても、強度な累進課税で消費性向の低い高所得者からたくさん取って、一律に給付することになるので、消費性向の高い低所得者への所得の移転になって、消費需要が拡大し、やはり景気にプラスになる。
　このヘリマネは、究極の理想としては、中央銀行制度を廃止した政府通貨でなされるのが望ましいが、それが現実的でなければ、政府が国債を中央銀行に直接引き受けさせるのでもよい。それも困難ならば、中央銀行が買いオペする一方で政府が国債を市中消化で発行するのでもよい。いずれも経済学的にはさほど違いはない。

**【インフレに合わせてヘリマネを縮小し、設備投資を抑制する】**
　そして、景気の拡大に合わせて、この設備投資・雇用補助金や給付金を縮小していき、物価安定目標のインフレ率を超えたときには、これを停止する。すると、その過程で、累進課税や法人税のビルトインスタビライザーの効果も加わって、大企業や富裕層への(補助金・給付金を差し引いた)ネットでの増税効果がだんだん高まり、総需要、特に設備投資需要が減退することで、インフレが抑制される。
　こうして完全雇用の好況時には、低い潜在成長率に等しい資本ストックの成長率になるように、設備投資が抑制される。この税制でその抑制効果が足りない場合にも、並行して公定預金準備率の引き上げや売りオペなどの金融引き締め策がとられるので、確実にインフレを抑制することができる。

**【各派の主張の総合になっている】**
　以上が私案の概略である。ここで、不況時にとられるヘリマネ支出が、直接には設備投資補助金や給付金であるところが、レンルイスの認識をふまえている。すなわち、インフレの状況に応じて規模がコントロールできて、簡単に撤退可能である。
　他方で、このデフレ不況時の構図を読み替えてみると、現行システムと比べた企業セクター、家計セクターへの増税分が、そのまま企業セクター、家計セクターに戻されて相殺されているとも読める。そう読めば、結局のところ、中央銀行の作った貨幣で、社会保障や教育などの充実がまかなわれると読んでも、マクロ経済的には同値である。そうすればこれは、中央銀行の作った貨幣を、公共的に意義のあるものに支出するというコービノミクスの図式になっている。
　それから、企業は不況のときには設備投資補助金を受け取り、好況になると利潤が増えたのに応じて高額の法人税を払うという図式は、見方を変えれば、不況のときに政府から設備投資資金を一部借りて、好況になってからそれを返す図式とマクロ経済的には同値である。したがってこれは、中央銀行の作った資金を、社会的に意義のある投資のために融資するというコービノミクスのスキームと同じになっている。ただし、もともと補助金の形式をとっていれば、結局好況時にも利潤が出ずに法人税を払わなかったとしても、形式上の不公平はない。
　そして、信用創造廃止論者の精神は、好況時において設備投資を抑制し、不況時において設備投資補助金を出すところに生かされている。この補助金によって、選挙を通じて民主的

に定められたルールに基づき、**社会的、環境的に望ましくない分野への投資を減らし、社会的、環境的に望ましい投資が誘導できる**。労働や環境の基準を守らせたり、介護や代替エネルギー等への参入に誘導したりできるわけである。このことを通じて、銀行の私的判断で投資がなされる時代から、投資が社会化される時代への移行を進めることが期待できる。

**【長期傾向的に法定準備率を高めていく方法】**

ところで、景気過熱時のインフレ抑制策としては、売りオペよりも公定準備率の引き上げに重点を置き、不況時の景気拡大策としては公定準備率をあまり引き下げることはせずにもっぱらヘリマネに重きを置くと、国債償還の財政負担を小さくできるという表面的なメリットのほかに、景気循環を通じて長期傾向的に法定準備率を高めていくことができる。これは、長期的展望として事実上信用創造を廃止する方向に移行できる現実的方策と考えられる。

## Ⅵ 貨幣を作る権力を人民が握るか地域帝国主義か

**【円高で産業空洞化が進行しかねない近未来】**

さて最後に、こうした方向ではない道を日本がたどったとき、最も可能性のある体制について警告しておきたい。

このかん企業の海外直接投資が進み、海外子会社からの利潤の送金が年々高まっている。これは将来的にも増える一方であると見込まれる。これは外貨で送金されるので、日本では円に換えなければならないので円高になる。つまり日本経済には長期的に通奏低音として円高圧力がかかり続ける。さらに、中期的にはいずれ量的金融緩和が出口にきたとき、多少とも金利が上がるので、これまでに比べて日本で資金を運用する有利さが高まって円高になる。よって当面見通せる将来は、政策的に抑えることのないかぎり、円高傾向が自然であると見込まれる。

日本経済は多くの中小企業が部品や機械を作って輸出と雇用を支えている。リーマンショック後の円高時代、たくさんのこうした企業が日本国内で事業を続けられなくなり、工場をたたんで海外に出ていった。再び円高時代がくると、またこれが再現され、産業空洞化が進行するだろう。

**【東南アジアを勢力圏とした地域帝国主義】**

これを自然なことと受け入れ、なおかつ超高齢化に対応する方法がひとつある。それがアメリカから相対的に自立した地域帝国主義の道であり、もしかしたら日本のエスタブリッシュメントの中には、それを企図する勢力があるのではないかと思う。ＥＵがドイツ資本主義の一人勝ちの第四帝国になっている現状を、成功モデルとして眺めている勢力はあるだろう。実際、安倍政権成立後、もはや円高に中小企業が追い立てられることがなくなったにもかかわらず、東南アジアへの直接投資は急増している。

なぜ安倍政権はアメリカが入らないＴＰＰにこだわったのか。アメリカが入らないＴＰＰは日本が先進国として突出する。内閣官房のＴＰＰ政府対策本部のサイトでは、進出企業が現地政府を訴えることができるようにするＩＳＤＳ条項について、「海外で活躍している日系企業が、進出先国の協定に反する規制やその運用により損害を被った際に、その投資を

保護するために有効な手段の一つになる」としている。つまり、日本企業の進出先のアジアの国で、政権が変わったり自治体が独自政策をとったりして、労働保護基準や環境保護基準を強化したり、開発を禁止したりして、進出企業が当初より損をする動きがおこったら、これを武器にして恫喝しようというわけである。

この上に、自衛隊を海外派兵できるようにする動きが重なると何が見えるか。低賃金で現地の人々を搾取するために企業が多く進出し、その結果激しい労働運動やテロなどで進出企業やその駐在役員が危険にさらされたり、政権が転覆して国有化されようとしたりしたとき、日本人の生命と財産を守ると称して、最終的には自衛隊を派遣して実力で守るということだろう。

しかも、安倍政権が領土問題で成果がなくてもロシアと結んだことは、これから東南アジアで中国帝国主義と覇を争う野望があると思えば、北方を安全にしておくという意味のある合理的な行動だったと言える。

**【低賃金労働者は激安輸入品で飼い、高付加価値工程では「高プロ」で搾取】**

こんなことは、低賃金を目指して企業の海外移転が進んで国内の雇用がなくなるし、海外子会社からの利潤送金のせいで円高が進んで国内景気は悪化するし、海外進出企業の低賃金激安製品が逆輸入されて国内競合産業は壊滅するし、労働者階級にとっては全くもってろくなことはない路線ではあるが、日本資本の繁栄をよしとする立場からすればたしかに「国益」にかなっている。

国内に残る雇用は低賃金のサービス労働か高付加価値労働である。製造業で雇用がなくなる分、低賃金のサービス労働として、高齢化で必要になる介護労働は確保される。低賃金でも、海外のもっと低賃金の国で作られた生活物資が円高で輸入されれば、激安で買えて生きていける。激安だから消費税をひょっとしたら 20%ぐらいかけても大丈夫で、高齢化にともなう支出を抑制しながらも、財源確保できる。

それで、国内に残す高付加価値工程については、労働者を「高プロ」制で残業代出さずに長時間こき使って、この体制下でも国際競争力を維持しようというわけだろう。

こういうビジョンを少なくともオプションの一つとしては抱いた上で、改憲などの「日本会議」的な復古志向が、地域帝国をリードするべき国民のプライドを支えるイデオロギーとして位置付けられていると考えられないか。

**【この体制は安定し持続する】**

このような体制は、出来上がると安定的なものとして、当分は再生産されるだろう。これを防ぐには、アジアの労働者と連帯した賃金や労働条件の底上げとともに、人為を尽くして円高を防ぐことが必要になる。為替操作禁止条項などもってのほかである。そして、賃上げとひとびとの暮らしの底上げのための財政出動で、豊かな内需に支えられた経済を作らなければならない。そのためには、貨幣をつくる権力を人民の手に握らなければならない。

これまで、往年のマルクス＝レーニン主義派の全般的危機論以来、我々は、自分たちの望む方向をとらなければカタストロフが来ると警告してきた。しかし実際にはそうはならない。これまで見られた恐慌程度のことは資本主義はいつも乗り越える。もし変革に向けた闘いがなければ、人々の暮らしがますます苦しく、生きづらくなった日常が、延々と地味に続くだけである。